

将来人口について（人口ビジョン）

※人口ビジョン部分(後で基本計画に入れる予定)

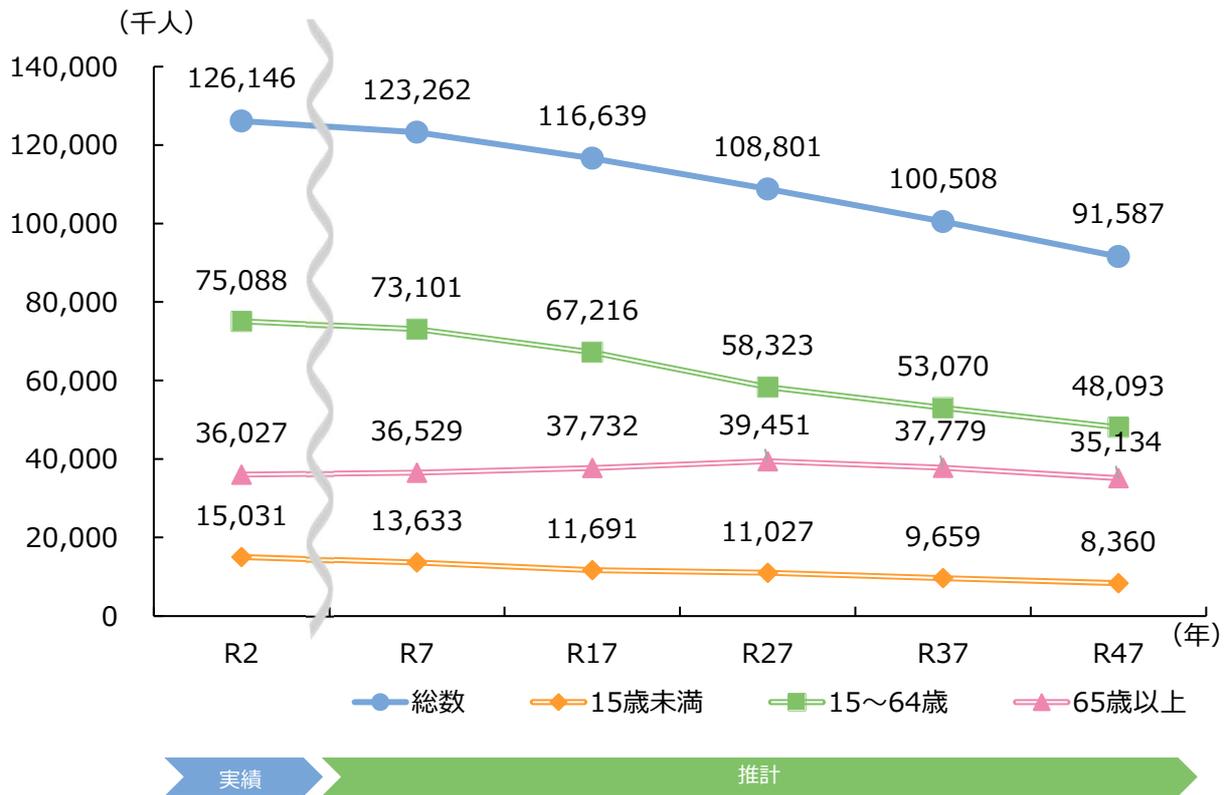
1. 人口減少の現状と見通し

日本の合計特殊出生率は、1970年代半ばに人口を長期的に維持できる水準（2.07）を下回り、その後も低下傾向が続きました。2008（平成20）年に総人口は1億2,808万人をピークとして減少局面に入り、日本は本格的な人口減少社会に移行しました。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の2023年推計によれば、今後の総人口の減少スピードはさらに加速すると見込まれています。

一方、高齢者人口（65歳以上）は引き続き増加し、2040年代前半に約3,900万人でピークを迎えると推計されています。その後は総人口の減少とともに65歳以上人口も減少に転じますが、高齢化率は上昇を続け、2030年：31%、2040年：35%、2070年：38.7%、と超高齢社会が続く見通しです。

図 15 日本の将来推計人口



2. 将来人口展望

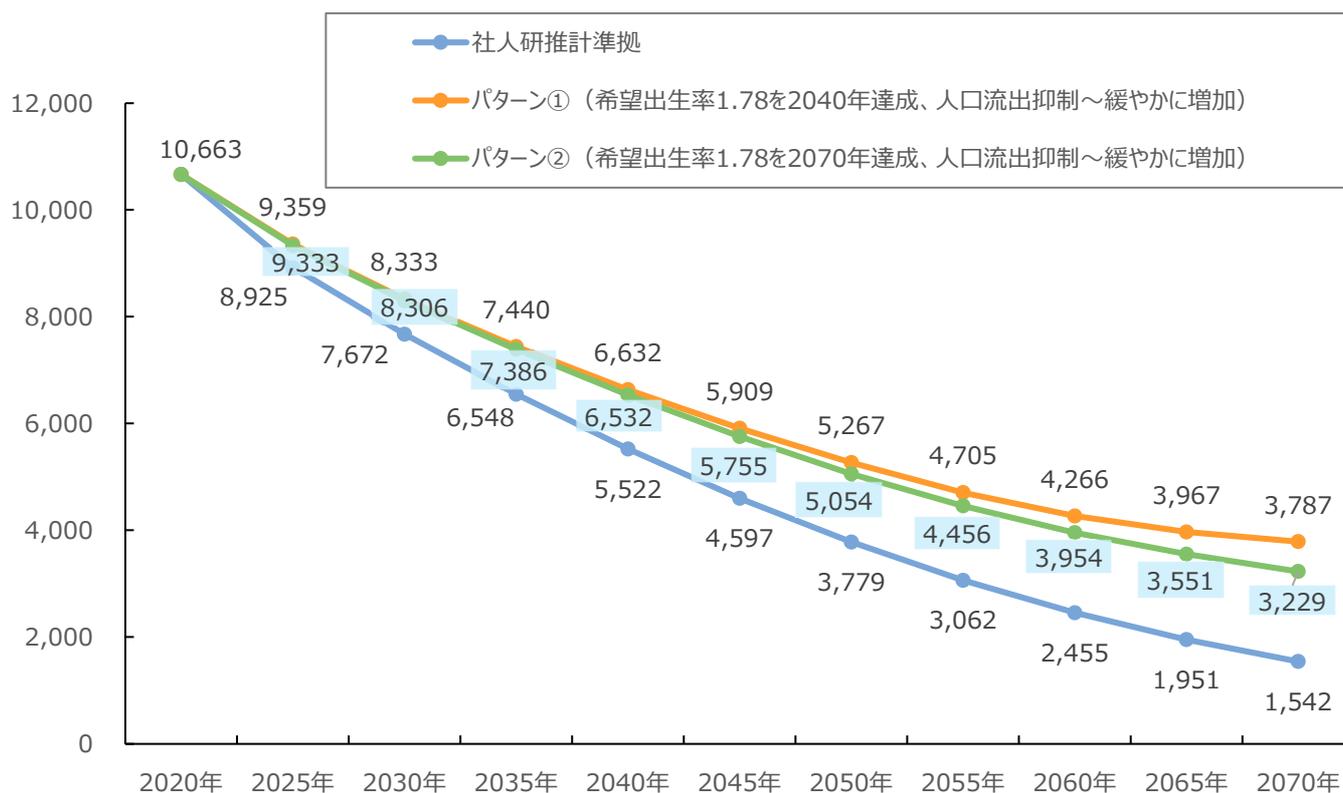
(1) 将来の人口シミュレーション結果

第1・2期人口ビジョンに則して、人口データの更新を踏まえ、3つのパターンによる推計を行いました。

社人研推計準拠による推計のほか、国より提供された資料を活用し、合計特殊出生率等の仮定値を用いていくつかの推計パターンでシミュレーションした結果は以下のとおりです。

| 推計分類 | 条件 |
|-----------------|---|
| 社人研推計準拠 | ・社人研の2023年推計を基にした推計 |
| パターン① (独自推計) | ・社人研推計準拠+合計特殊出生率の上昇+転出の抑制および一部年齢層での緩やかな増加 【出生率】 2040年に町民希望出生率1.78、2050年に人口置換水準2.10に達した場合を想定。 【移動数】 移動数による推計結果に基づく。進学・就職に伴う若年層の構造的な転出超過は継続するものの、公共交通やインフラの発達、町内就職やU・Iターン就職の増加により、転出数は社人研推計準拠と比較して概ね2~5割程度抑制されると想定。特に、20~39歳を中心とした若年・子育て世代では、2025~2045年にかけて転出入が概ね均衡し、この間の人口移動の増減数は概ね2~5割程度に緩和され、2045年以降は、子育て環境の充実や地元回帰志向を背景に、30代前半を中心に緩やかな転入超過へ移行する場合を想定している。 |
| パターン② (独自推計) | ・社人研推計準拠+合計特殊出生率の小幅な上昇+転出の抑制および一部年齢層での緩やかな増加 【出生率】 2070年に町民希望出生率1.78に達した場合を想定 【移動率】 移動率による推計結果に基づく。進学・就職に伴う若年層の構造的な転出超過は当面継続するものの、施策効果により、2025~2035年にかけて転出超過の規模は社人研推計準拠と比較して概ね3~7割程度に縮小すると想定。 その後、町内就職やUターン就職、近隣地域への通勤・就業の定着により転出が徐々に抑制され、2035~2050年にかけては流出規模が約4~5割程度に縮小し、2050年以降は若年層を中心とした転出入が概ね均衡するとともに、子育てや生活環境を重視した回帰・定住、家族の介護等を契機とした世帯単位の移動により、30代前半を中心に小幅な転入超過が生じる場合を想定している。 |

図 16 身延町の将来人口推計



■ 合計特殊出生率の推移

パターン①(早期に希望出生率を達成するケース)

パターン①では、身延町の希望出生率である 1.78 が 2040 年に達成され、その後も出生率が上昇し、2050 年には人口置換水準である 2.10 を達成・維持するものと想定しています。

パターン②(最終年に希望出生率を達成するケース)

パターン②では、身延町の合計特殊出生率が 1987 年を除き、近年は概ね 1.2~1.3 で推移しており、短期間で希望出生率 1.78 に達した実績が見られないことを踏まえ、希望出生率の達成時期を 2070 年と設定しました。その上で、それまでの期間については、施策効果が徐々に積み重なることを前提に、合計特殊出生率が段階的に上昇していくことを想定しています。

| | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | 2065年 | 2070年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研推計準拠 | 1.01 | 1.04 | 1.05 | 1.05 | 1.05 | 1.05 | 1.05 | 1.05 | 1.05 |
| パターン①(独自推計) | 1.43 | 1.63 | 1.78 | 1.90 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 |
| パターン②(独自推計) | 1.25 | 1.30 | 1.35 | 1.40 | 1.45 | 1.50 | 1.60 | 1.70 | 1.78 |

■ 社会増減の推移

パターン①(移動数による推計)

パターン①は、移動数を用いて推計しています。進学・就職に伴う若年層の構造的な転出超過は当面継続するものの、公共交通やインフラの発達により、町内からの通勤・通学や通勤圏内就業が拡大し、転出数は段階的に抑制されると想定しました。

2025～2045年にかけては、U・Iターン就職や町内就職の増加、特に女性活躍を推進する町内企業の増加や子育て環境の充実を背景に、転出入が概ね均衡する状況を見込んでいます。この間の人口移動の増減数は、社人研推計準拠ケースと比較して概ね2～5割程度に緩和されると想定しています。

2045年以降は、地元回帰志向や子育て・生活環境を重視したU・Iターンの進展により、転入が転出をわずかに上回る緩やかな転入超過へ移行する場合を想定。この場合においても、人口移動の増減数は社人研推計準拠ケースと比べて引き続き3～5割程度抑制され、全体として人口減少幅は緩和されるとしました。

パターン②(移動率による推計)

パターン②は、移動率を用いて推計しています。進学・就職に伴う若年層の構造的な転出超過は当面継続するものの、施策効果により、2025～2035年にかけて転出超過の規模は社人研推計準拠ケースと比較して概ね3～7割程度に縮小すると想定しました。

その後、町内就職やUターン就職、近隣地域への通勤・就業の定着により転出が徐々に抑制され、2035～2050年にかけては流出規模が社人研推計準拠ケースと比べて約4～5割程度に縮小することを見込んでいます。

さらに、2050年以降は若年層を中心とした転出入が概ね均衡するとともに、子育てや生活環境を重視した回帰・定住、家族の介護等を契機とした世帯単位の移動により、30代前半を中心に小幅な転入超過が生じると想定し、全体として人口減少幅が緩和されるとしています。

| | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | 2065年 | 2070年 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研推計準拠 | -1,253 | -1,124 | -1,026 | -924 | -819 | -717 | -606 | -504 | -410 |
| パターン① (独自推計) | -1,025 | -894 | -807 | -723 | -642 | -562 | -439 | -299 | -181 |
| パターン② (独自推計) | -1,027 | -920 | -854 | -778 | -701 | -598 | -502 | -402 | -322 |

(2) 目標人口

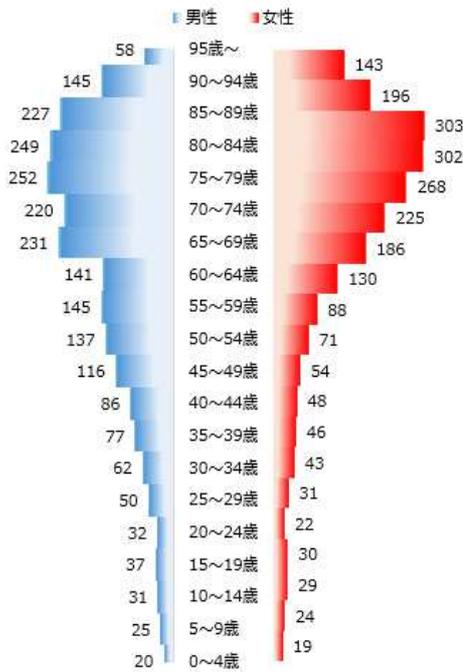
3つの人口シミュレーションのうち、本計画ではパターン②を採用し、2045年に総人口5,755人、2070年に3,229人を維持することを目標とします。



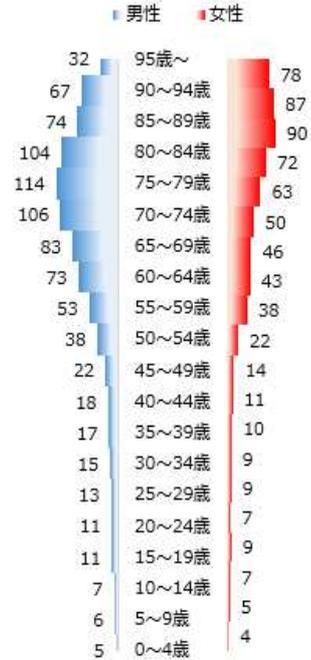
(3) 社人研推計と町の将来人口設定による人口ピラミッドの比較

■社人研推計

<2045年>

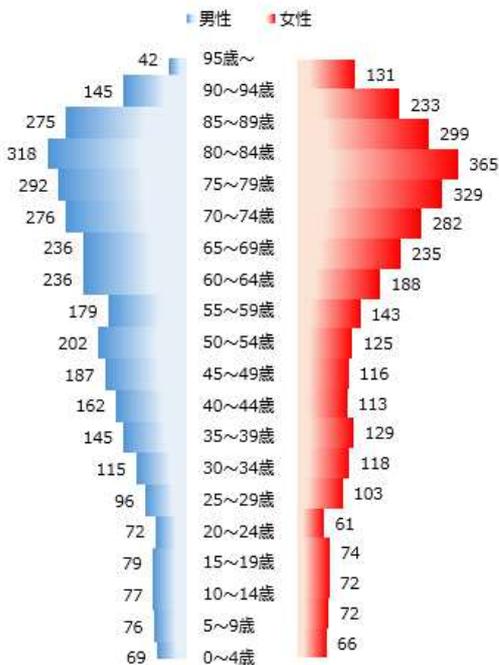


<2070年>



■身延町人口ビジョン (パターン②)

<2045年>



<2070年>

